

【サマリー】(公示前勢力順、敬称略)

＜質問 5＞ 「エネルギー政策」について

1. 使用済み核燃料の処分について

③ 最終処分地の選定に際し、地域住民を含む国民全体の理解と協力を得るために、必要な施策

政党	回答(一部抜粋)
自由民主党	最終処分地の選定は、国家的課題である。国主導で文献調査地区の拡大と地域理解の促進を進める。
立憲民主党	地層処分の必要性と地層処分に適した場所についての基本的知識を持ってもらうこと、ワークショップの開催などで一人ひとりが最終処分の問題について自覚と責任を持つことが必要。
日本維新の会	最終処分地選定には住民理解と丁寧な説明が不可欠であり、地域の不利益に対し国が明確なメリットを示す必要。
公明党	国が前面に立ち、安全性や地域の将来像を丁寧に説明・提示し、住民の声を尊重しつつ段階的に慎重に進めることが重要。
国民民主党	① に総論記載
日本共産党	日本学術会議は、使用済み核燃料の処分議論の前に、原発政策の継続可否について国民的な議論と合意が必要。
参政党	処分地受け入れには持続的支援と双方向対話が必要であり、正確な情報公開と住民の不安への誠実な対応が不可欠。
社会民主党	核のゴミを増やさぬため原発ゼロの即時宣言と廃炉計画の策定・公表を求める。